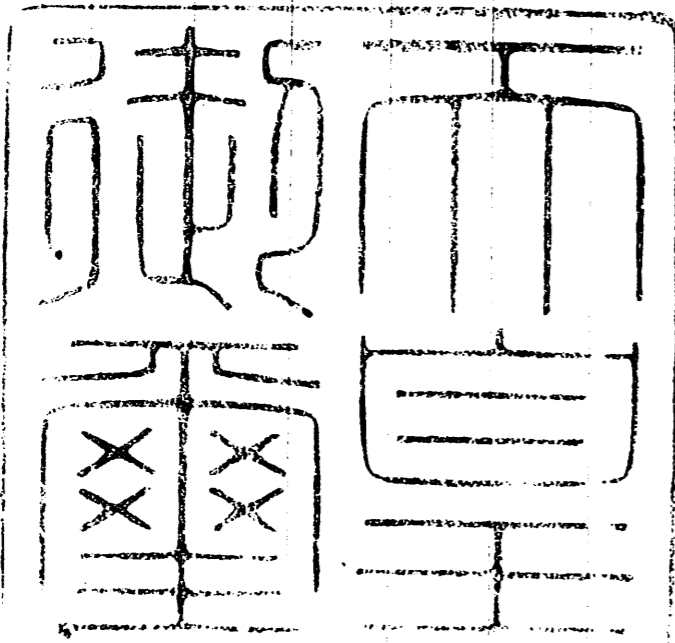


勅令第百七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ南洋廳官制ヲ
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

嘉仁
裕仁



大正十一年三月三十日

内閣總理大臣兼子爵高橋是清
 海軍大臣男爵加藤友三郎
 農商務大臣男爵山本達雄
 逓信大臣野田卯太郎

勅令第

南洋廳官制

第一條 南洋群島ニ南洋廳ヲ置ク

第二條 南洋廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 勅任

部長 三人 奏任

事務官 專任八人 奏任

警視 專任一人 奏任

技師 專任四人 奏任

屬 專任五十六人 判任

警部

專任八人

判任

技手

專任十六人

判任

警部補

專任十人

判任

第三條

長官ハ内閣總理大臣ノ指揮監

督ヲ承テ部内ノ政務ヲ管理ス但シ郵

便及電信ニ關スル事務ニ付テハ遞信

大臣、貨幣銀行及關稅ニ關スル事務ニ

付テハ大藏大臣、度量衡及計量ニ關ス

ル事務ニ付テハ農商務大臣ノ監督ヲ

承ク。

第四條

長官ハ其ノ職權又ハ特別ノ委

任ニ依リ廳令ヲ發シ之ニ一年以下ノ

懲役若ハ禁錮、拘留二百圓以下ノ罰金

又ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第五條

長官ハ安寧秩序ヲ保持スル爲

臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テハ前條

ノ制限ヲ超ユル罰則ヲ附シタル命令

ヲ發スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ發シタル命令ハ

公布後直ニ内閣總理大臣ヲ經テ勅裁

ヲ請フヘシ勅裁ヲ得サルトキハ長官
ハ直ニ其ノ命令ノ將來ニ向テ效力ナ
キコトヲ公布スヘシ

第六條 長官ハ其ノ管轄區域ノ安寧秩
序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルト
キハ鎮守府司令長官又ハ附近ノ海軍
主席指揮官ニ兵力ノ使用ヲ請求スル
コトヲ得

第七條 長官ハ所部ノ職員ヲ指揮監督
シ高等官ノ功過ハ内閣總理大臣ニ具

狀ニ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

第八條 長官ハ所轄官廳ノ命令又ハ處
分ニシテ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ
權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ
其ノ命令又ハ處分ヲ取消シ又ハ停止
スルコトヲ得

第九條 長官ハ其ノ職權ニ屬スル事務
ノ一部ヲ所轄官廳ニ委任スルコトヲ
得

第十條 南洋廳ニ長官官房及左ノ三部

ヲ置ク

内務部

財務部

拓殖部

長官官房及各部ノ事務分掌ハ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ長官之ヲ定ム

第十一條 南洋廳管内須要ノ地ニ南洋廳支廳ヲ置ク其ノ名稱位置及管轄區域ハ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ長官之ヲ定ム

第十二條 長官ハ支廳ノ事務ヲ分掌セ

シムル爲支廳出張所ヲ置クコトヲ得

其ノ名稱位置及管轄區域ハ長官之ヲ

定ム

第十三條 部長ハ長官ノ命ヲ承テ部務

ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第十四條 事務官ハ支廳長タル者ヲ除

ク外上官ノ命ヲ承テ事務ヲ分掌ス

第十五條 支廳長ハ事務官ヲ以テ之ニ

充ツ長官ノ指揮監督ヲ承テ法律命令

ヲ執行ニ部内ノ行政事務ヲ掌理ニ部
下ノ職員ヲ指揮監督ス。

第十六條 支廳長ハ部内ノ行政事務ニ
付其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ支
廳令ヲ發スルコトヲ得

第十七條 支廳出張所長ハ屬又ハ警部
ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮監督ヲ承
ケ所務ヲ掌理ス

第十八條 警視ハ上官ノ命ヲ承テ警察
衛生及監獄ノ事務ヲ掌リ其ノ執行ニ

關ニ警部、警部補及巡查ヲ指揮監督ス
第十九條 技師ハ上官ノ命ヲ承テ技術
ヲ掌ル

第二十條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承テ庶務
ニ従事ス

第二十一條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承テ
警察、衛生及監獄ノ事務ニ従事シ部下
ノ警部補及巡查ヲ指揮監督ス

第二十二條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承テ
技術ニ従事ス

第二十三條 警部補ハ上官ノ指揮ヲ承
 ケ警察、衛生及監獄事務ニ従事シ部下ノ巡
 査ヲ指揮監督ス
 第二十四條 氣象ニ關スル事務ヲ掌ラ
 シムル爲南洋廳ニ觀測所ヲ置ク其ノ
 名稱及位置ハ長官之ヲ定ム
 觀測所長ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ長官
 ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス
 第二十五條 南洋廳ニ巡查ヲ置ク判任
 ノ待遇トス

巡查ノ定員ハ長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施
 行ス
 大正七年勅令第百六十七號ハ之ヲ廢
 止ス
 本令施行ノ際現ニ臨時南洋群島防備隊
 ニ在勤スル者別ニ辭令書ヲ交付セラレ
 サルトキハ海軍書記生ハ南洋廳屬ニ海
 軍警部ハ南洋廳警部ニ海軍技官補ハ南

洋廳技手ニ、海軍警部補ハ南洋廳警部補
ニ、海軍巡查ハ南洋廳巡查ニ同俸給ヲ以
テ任セラレタルモトス